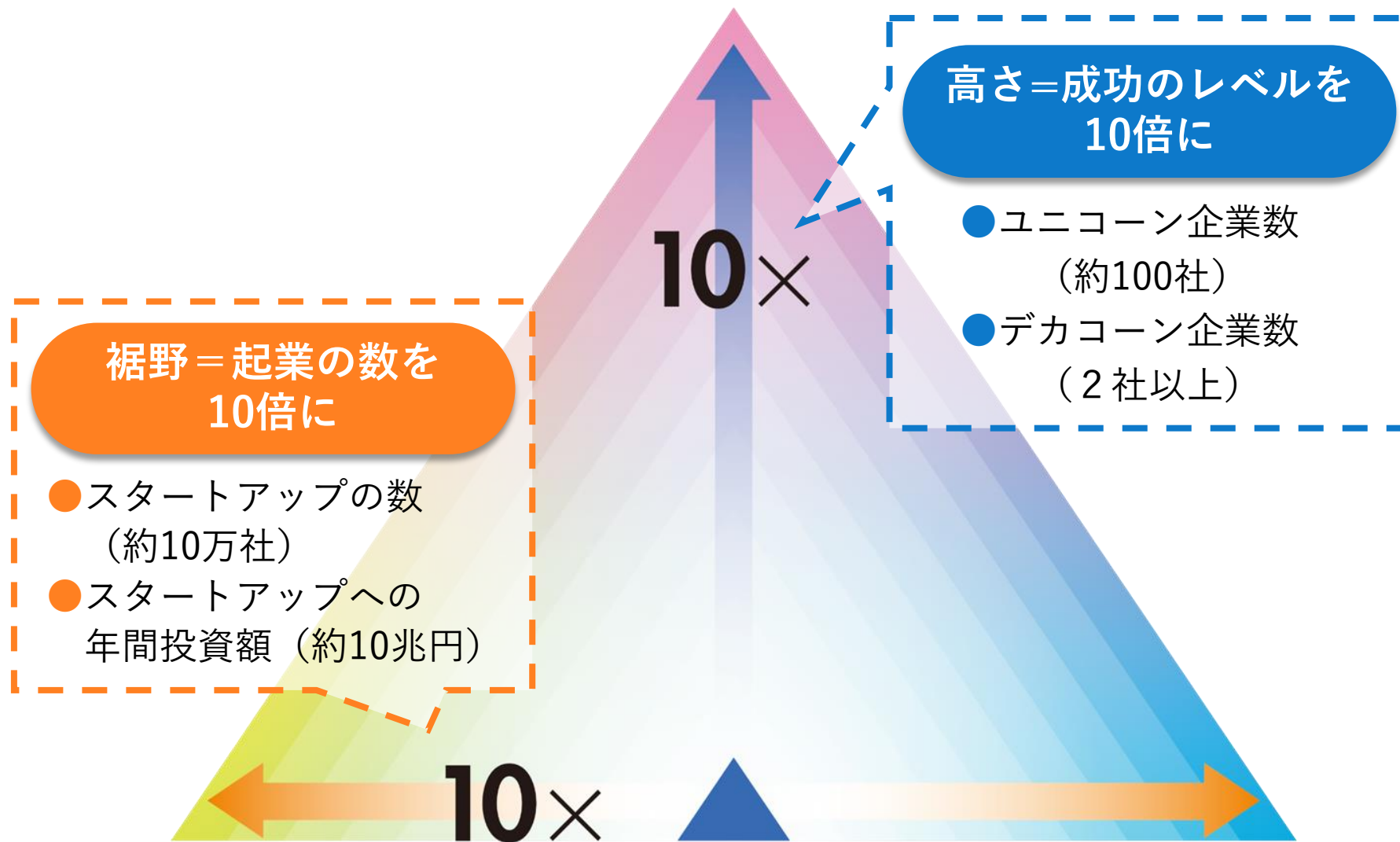


**スタートアップ躍進ビジョン
レビューブック2025**

2025年5月

一般社団法人 日本経済団体連合会

スタートアップ躍進ビジョンが掲げた10X10X



2027年までに起こすべき7つの変化

- 1 世界最高水準のスタートアップフレンドリーな制度
- 2 世界で勝負するスタートアップが続出
- 3 日本を世界有数のスタートアップ集積地に
- 4 大学を核としたスタートアップエコシステム
- 5 人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ
- 6 起業を楽しみ、身近に感じられる社会へ
- 7 スタートアップ振興を国の最重要課題に

10X10X実現に向けた3本柱でアクションを展開

提言活動	・ スタートアップ委員会・政策タスクフォースの開催 ・ 政府施策に関するレビューブックの発行 ・ 提言「Science to Startup」 ・ 経団連 Startup Summitの開催 ・ 規制改革要望・税制改正要望による提言 ・ 経済産業省イノベーション小委員会をはじめとする政府関係会合への意見発出 ・ 各地スタートアップとの意見交換
大企業の行動変容	・ スタートアップフレンドリースコアリングの継続実施 ・ CVCネットワーキング ・ 各種勉強会の開催（カーブアウト、ベンチャークライアントモデル（VCM）等）
大企業とSUの連携	・ ピッチイベント「KIX」の定期開催（2019年～、延べスタートアップ340社登壇） ・ 「経団連 Startup Slack」の運営

10X10Xの現在地

- 経団連は2022年3月に「スタートアップ躍進ビジョン」を公表。
公表後も毎年、10X10Xの実現に向けた政策の進捗状況をレビュー。
- 政府施策によるモメンタムの形成により**裾野は着実に拡大**。
厳しい市況が続き資金調達額は横ばいだが、
そうした中でも**大型の調達案件が増加**。
- **ユニコーン企業数は年々増加**しているが、
高さを強力に引き上げるにはさらなる打ち手が必要。

(参考)

1社あたりの資金調達額傾向

	平均値	中央値
2021	2.6億円	4,610万円
2023	2.5億円	5,000万円
2024	3.1億円	7,760万円

裾野＝起業の数を10倍に

	スタートアップ数	年間投資額
2021	16,100社	8,827億円
2023	22,000社	8,139億円
2024	25,000社	7,793億円

高さ＝成功のレベルを10倍に

	ユニコーン企業数	デカコーン企業数
2021	6社	0社
2023	7社	0社
2024	8社	0社

× 1.6

× 1.3

(出所)

スタートアップ数 ユーザーベース「スピーダ」
フォースタートアップス「STARTUP DB」
年間投資額 ユーザーベース「Japan Startup Finance 2024」
ユニコーン企業数 CB Insights

2027年までに起こすべき7つの変化に対するレビュー 1/2

① 世界最高水準のスタートアップ
フレンドリーな制度

② 世界で勝負する
スタートアップが続出

③ 日本を世界有数の
スタートアップ集積地に

⑦ スタートアップ振興を
国の最重要課題に

グローバルな資金調達環境の悪化は2024年も継続し、国内資金調達総額は減少。
一方で、50億円以上の大型の調達案件も複数見られ、**1社あたりの平均調達額は拡大**した。

また、2022年の「スタートアップ育成5か年計画」策定以降、**政府は積極的に施策を展開**。
産業競争力強化法の改正によるストックオプションプールの新設をはじめとする税制の拡充、
JSTやNEDOによる支援策の展開など、制度面から行える手当を尽くしてきた。

こうした官民の活動が寄与し、スタートアップエコシステムランキング（GSER2024）において、
東京は前回の**15位から10位に大きく上昇**。**取り組みの成果が表れ始めた**といえよう。

他方で、**ユニコーン数はいまだ8社**にとどまる。海外からの資金の呼び込みも十分とはいいがたい。
しかし、グローバル市場のリーダーとなりうるような魅力的なスタートアップが
日本から数多く生まれれば、おのずと海外からの資金は集まってくると期待できる。

そのためにも、政策の手を緩めてはならない。「**スタートアップ育成5か年計画**」の**後半**を
迎えるにあたり、**今一度、国の最重要課題としてスタートアップ振興に取り組むべき**である。

2027年までに起こすべき7つの変化に対するレビュー 2/2

4

大学を核としたスタートアップエコシステム

5

人材の流動化、優秀人材を
スタートアップエコシステムへ

6

起業を楽しみ、
身近に感じられる社会へ

ユニコーン増加のカギを握るのはグローバル市場にリーチしうるディープテック。日本の研究力低下に対する指摘もあるが、世界トップレベルの研究は多数存在。むしろ課題は、**優れた研究成果を社会実装につなげる**道筋、すなわち「**Science to Startup**」のパスにミッシングリンクが存在することである。

そこで経団連は2024年9月、**提言「Science to Startup」**で必要な施策を提言。大学では近年、研究の社会実装に向けた活動が積極化している。政府も、世界で活躍するポテンシャルを秘めたディープテックスタートアップに対する支援を強化。産官学が連携しつつ取り組むことで「**Science to Startup**」のパスを整え、**10X10X実現およびその後の更なる成長の土台とすべき**。

大企業においても、博士人材や経験者を積極的に採用する動きは確実に強まっている。経団連「**スタートアップフレンドリースコアリング**」における「人材輩出」の平均点は150点満点中第1回69.8点→第3回80.6点と上昇。**大企業の行動変容の着実な進展が結果として表れている**。

人材流動性の加速を通じ、経営人材、高度な事業戦略や知財戦略を立案できる人材がスタートアップ・大学・VC等に参画するよう促す必要がある。

こうした変革の先に、起業を当たり前の選択肢として親しむ社会があると期待される。

残された課題

国際情勢の変化により米国を中心に世界的に経済や科学技術の先行きに不透明感が高まっている今をむしろチャンスと捉え、日本は一貫してスタートアップ強化に取り組むことで世界における日本のエコシステムの相対的地位を向上させるべき

誘致

- ・ 起業家、研究者、グローバルVC・アクセラレーターの資金・拠点、グローバル企業のアジアHQ・研究所の誘致

Science to Startup

- ・ 大学の知の能動的掘り起こしを行うイグニッションチームの組成
- ・ 大学における社会実装の評価の導入
- ・ 実績のある海外VCがリードするプロジェクトやフェローシッププログラムへの日本人研究者の参画の増加

資金

- ・ グローバルマネーの呼び込み
- ・ 未上場株セカンダリーマーケットの整備

人材

- ・ アカデミア・産業界間の人材の流動化
- ・ 日本人の海外留学（1年以上）と外国人留学生の桁違いの増加
- ・ 国家レベルでの英語力強化
- ・ 大企業の採用から経営層まであらゆるレイヤーの多様化

規制制度

- ・ 公共調達におけるスタートアップのさらなる活用
- ・ 規制改革関連制度の強化と周知、支援体制の確立
- ・ M&A活性化

2027年までに起こすべき 7つの変化の実現状況

各ページの左上の番号は各指標が反映する
「2027年までに起こすべき7つの変化」の番号に対応

1. 世界最高水準のスタートアップフレンドリーな制度
2. 世界で勝負するスタートアップが続出
3. 日本を世界有数のスタートアップ集積地に
4. 大学を核としたスタートアップエコシステム
5. 人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ
6. 起業を楽しみ、身近に感じられる社会へ
7. スタートアップ振興を国の最重要課題に

税制

令和7年度税制改正

- ・ **ストックオプション税制の拡充**

産業競争力強化法において

「募集新株予約権の機動的な発行」（ストックオプション・プール）に関する制度を新設

- ・ **エンジェル税制の拡充**

再投資期間を **2** 年に延長（繰戻し還付制度の創設）

令和6年度以前に実現した税制の利用実績

- ・ **エンジェル税制**

2023年度にエンジェル税制の適用を受けた投資額 **120** 億円

2023年度にエンジェル税制の適用を受けた個人投資家が再投資したスタートアップ **224** 社

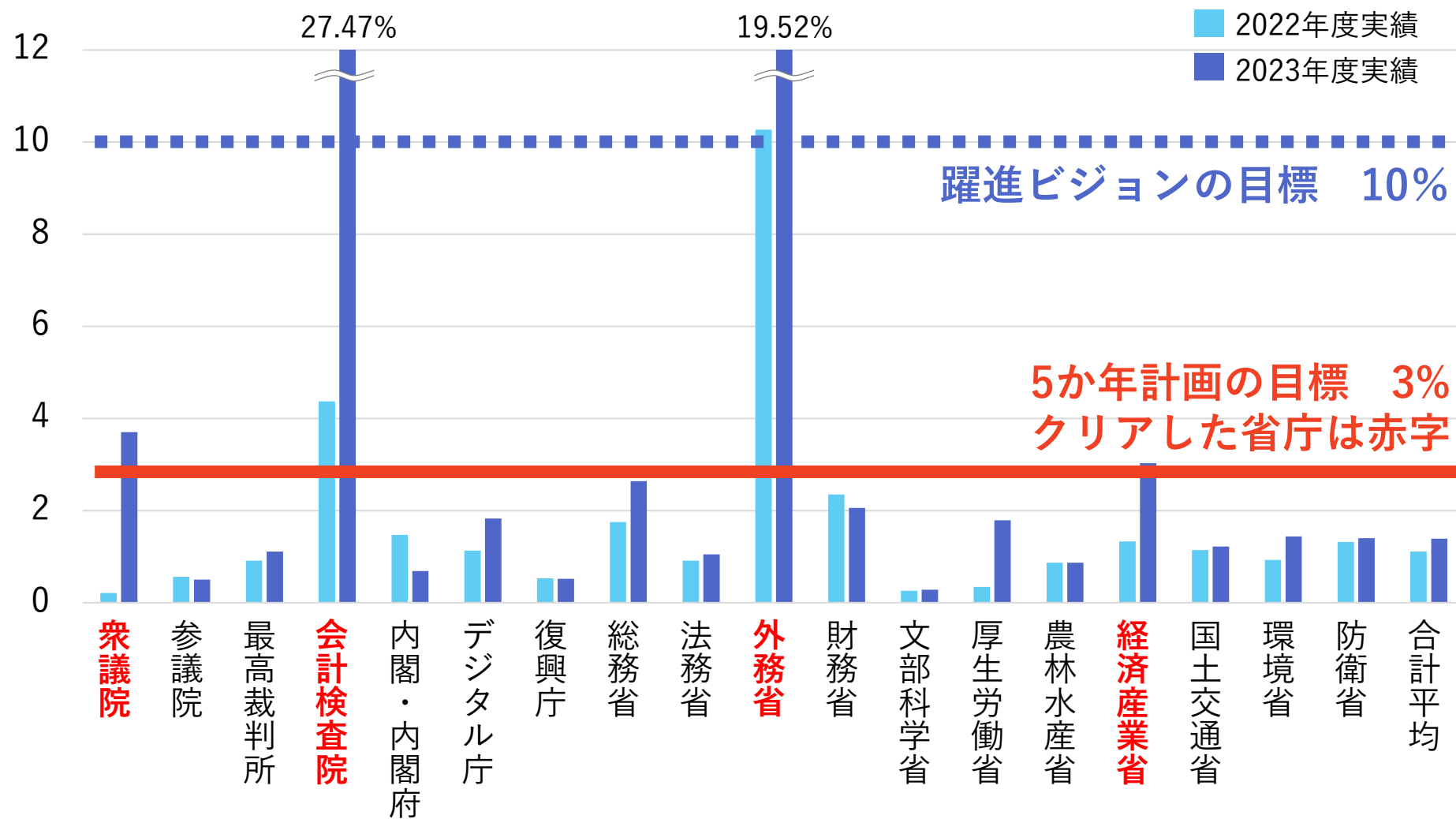
- ・ **オープンイノベーション促進税制**（2023年出資に対する利用状況）

証明書発行件数 **94** 件（国内投資 **89** 件・海外投資 **5** 件）

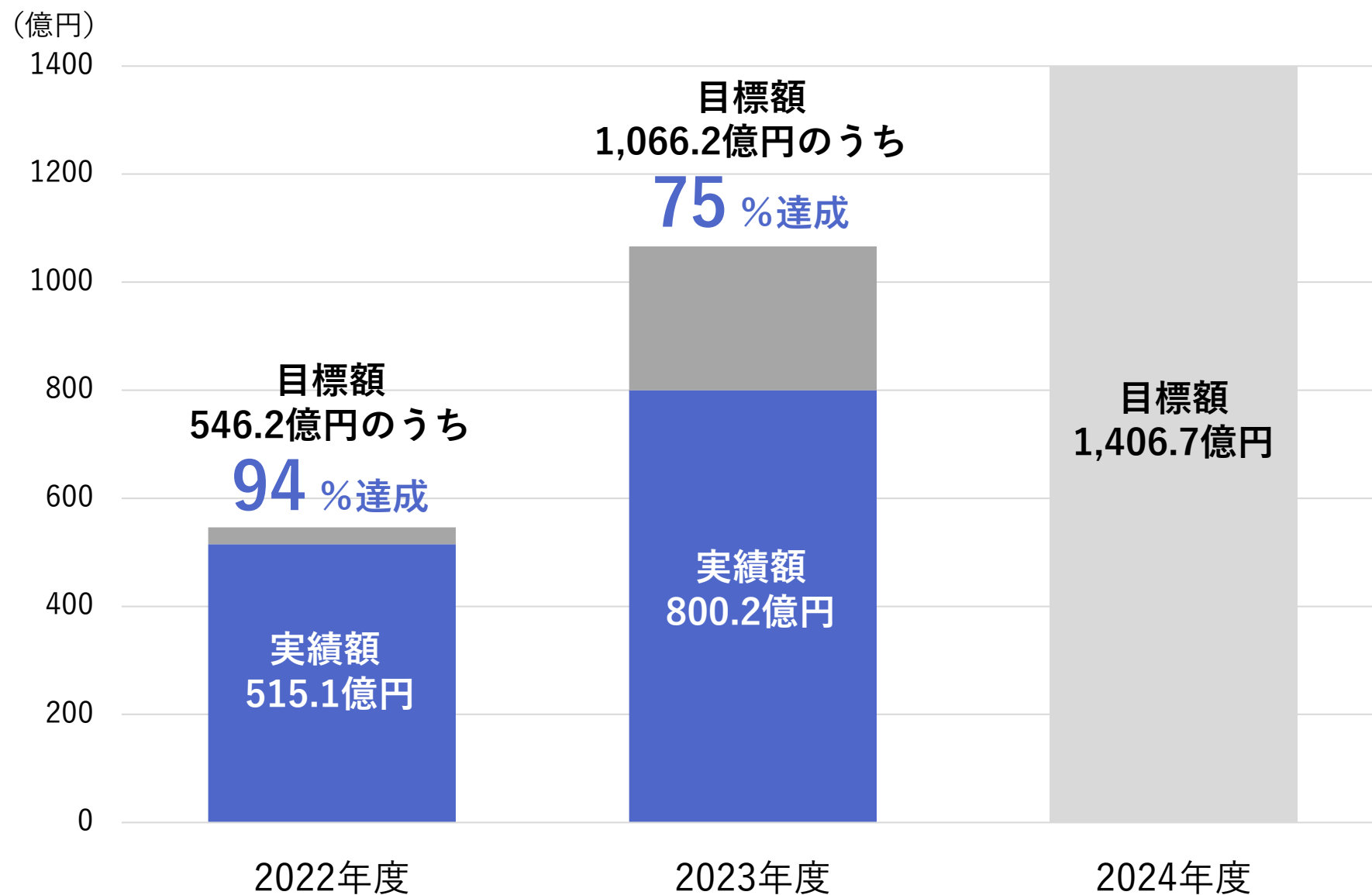
税制利用株式取得額 **511** 億円（国内投資 **288** 億円・海外投資 **223** 億円）

公共調達におけるスタートアップの活用

官公需総実績に占める新規中小企業者契約実績の割合（金額ベース）



SBIR制度におけるスタートアップへの支出実績



専門の弁護士が規制に関する相談に対応する

経済産業省「スタートアップ新市場創出タスクフォース」の実績 **累計 80 件**（2024年度末時点）

規制改革推進会議によって実現した例

医療等データの 利活用法制等の整備 （創薬の加速化等）	2025年に結論、結論を得次第、速やかに措置 ・ 約270億件のレセプトデータを格納するNDB*など、12の公的DBの有する膨大な医療等データについて、医学研究や創薬上期待が大きい仮名化情報の利用を可能に * NDB：匿名医療保険等関連情報データベース ・ DB間の連結解析を可能に ・ 研究者等の高度な解析を円滑・迅速に可能とする解析環境等を整備
クラウドサービスの 政府調達における スタートアップ等の 参入促進	2025年度に措置 ・ 政府が調達するクラウドサービスにおけるセキュリティ水準の確保を図るため、ISMAP* 制度の登録・更新申請に係る監査項目の削減などを行いスタートアップ企業等の参入を促進 * ISMAP：政府情報システムのためのセキュリティ評価制度
無人航空機 （ドローン）の 更なる活用・普及に 向けた環境整備	2025年度以降継続的に措置 ・ ドローンのレベル3.5*飛行について、一人の操縦者による多数機同時運航を可能とするため、AIによる人・障害物等の自動検知の推進を含むガイドライン等を策定 * 山間部や離島など無人地帯において機上カメラの活用等により立入管理措置なしでの目視外飛行。 航空法の通達改正により、2023年12月から認められた。

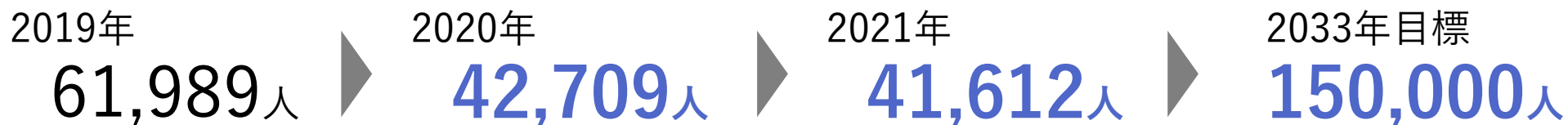
外国人留学生数（外国→日本）

高等教育機関及び日本語教育機関への留学者数



日本人留学生（日本→外国）

学位取得等を目的とする長期留学者数



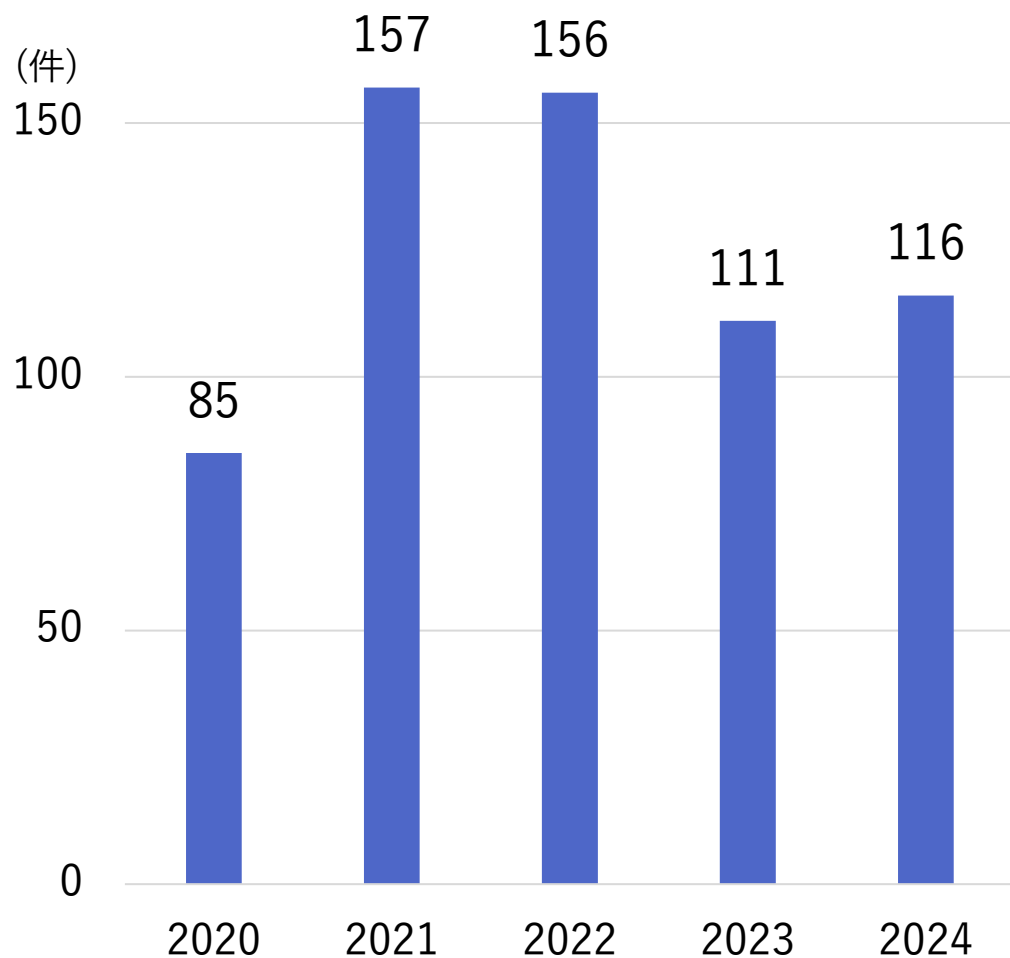
（※新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響が続き留学者数が低迷したことに留意）

（出所）

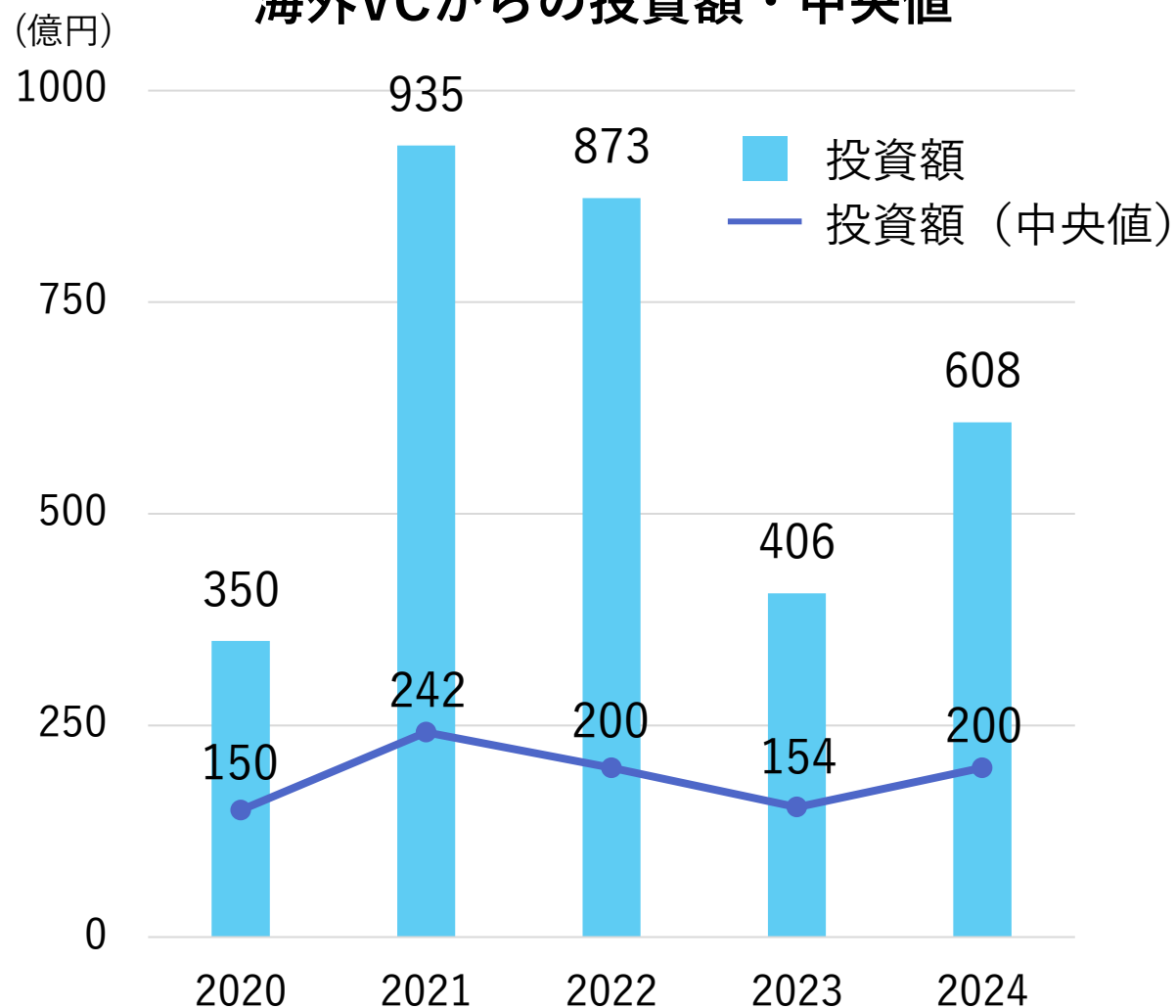
外国人留学生数
日本人留学生数
2033年目標値

日本学生支援機構「2023（令和5）年度外国人留学生在籍状況調査結果」
文部科学省「『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』等について」（2024/5/24発表）
教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」

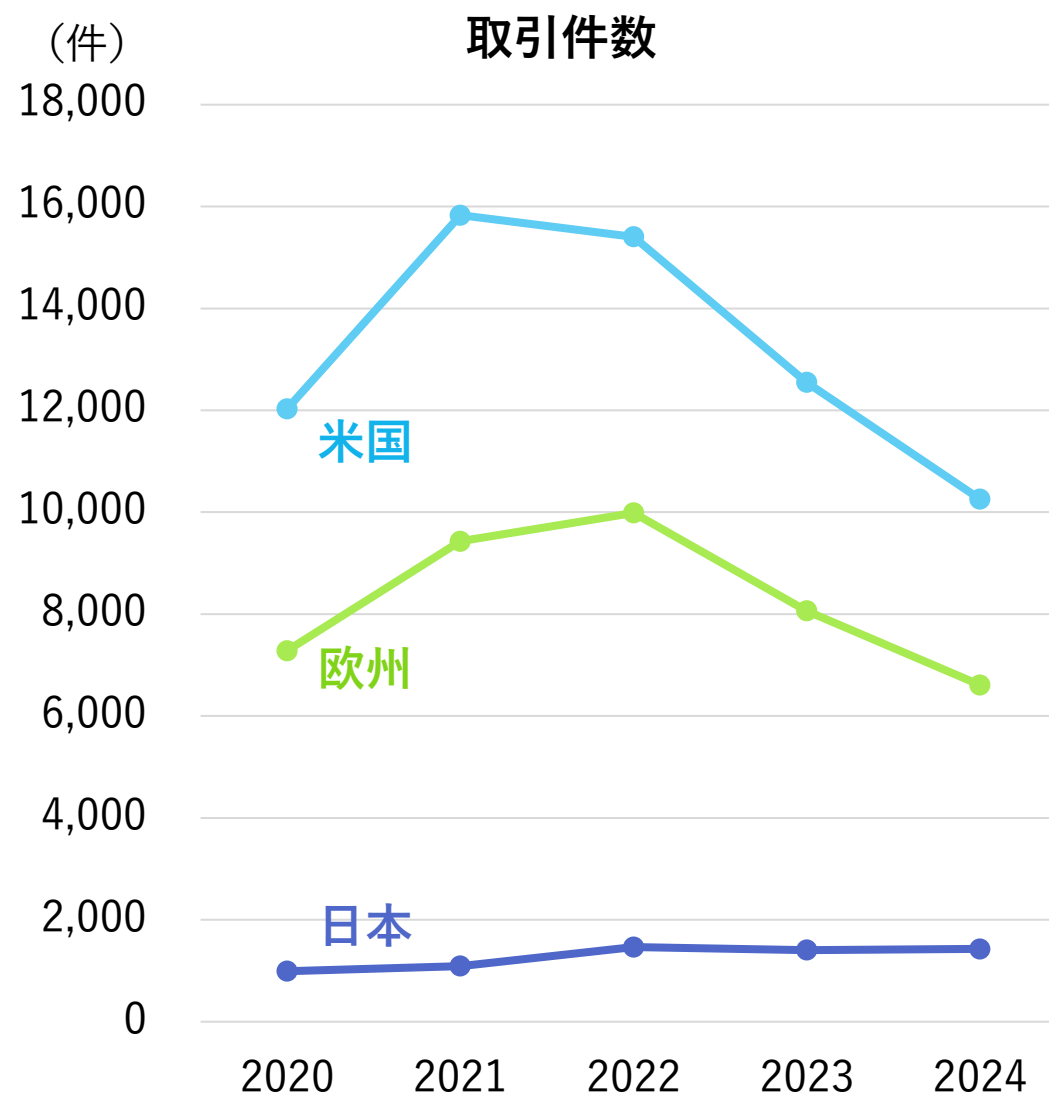
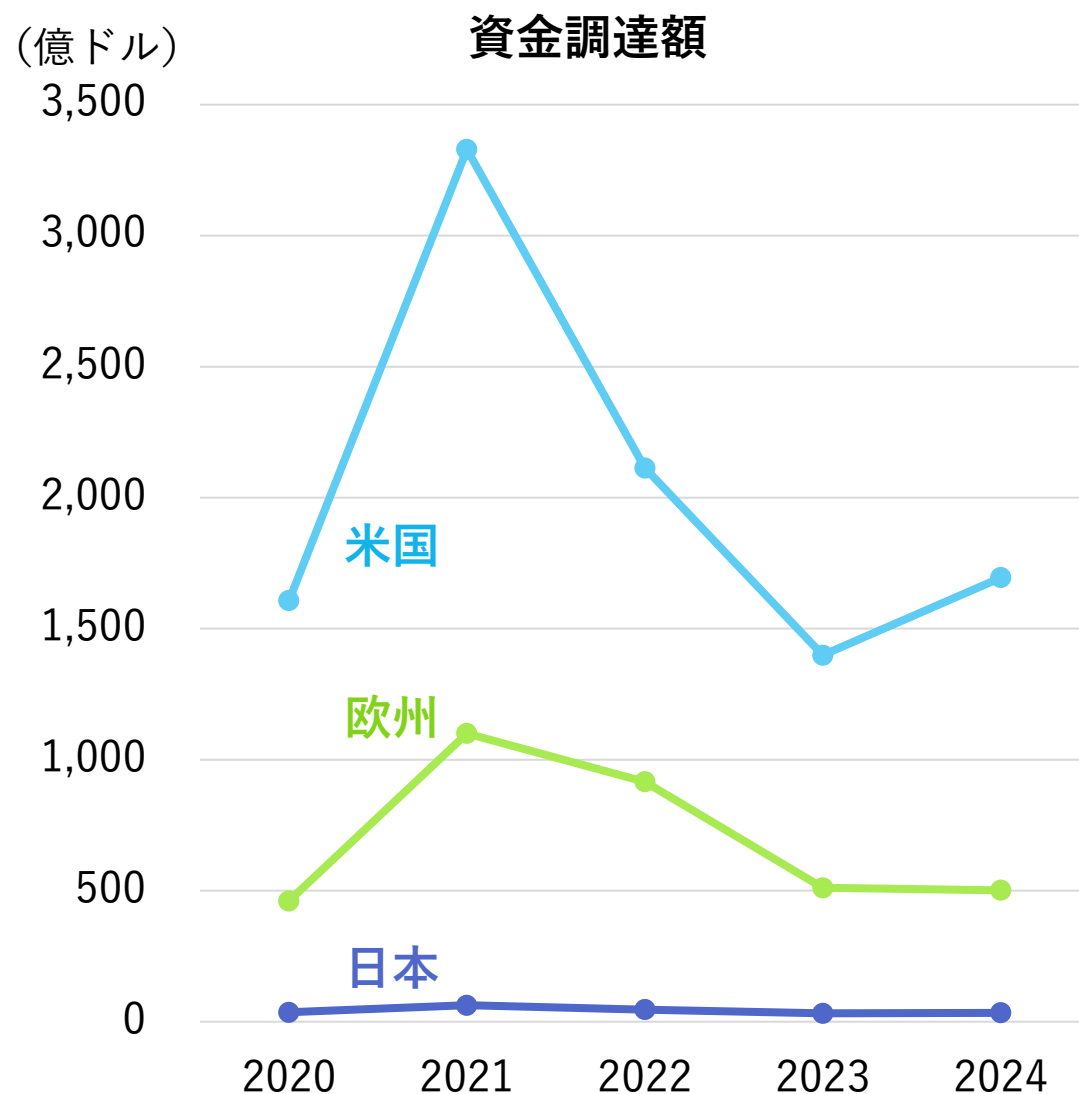
海外投資家の日本における投資件数



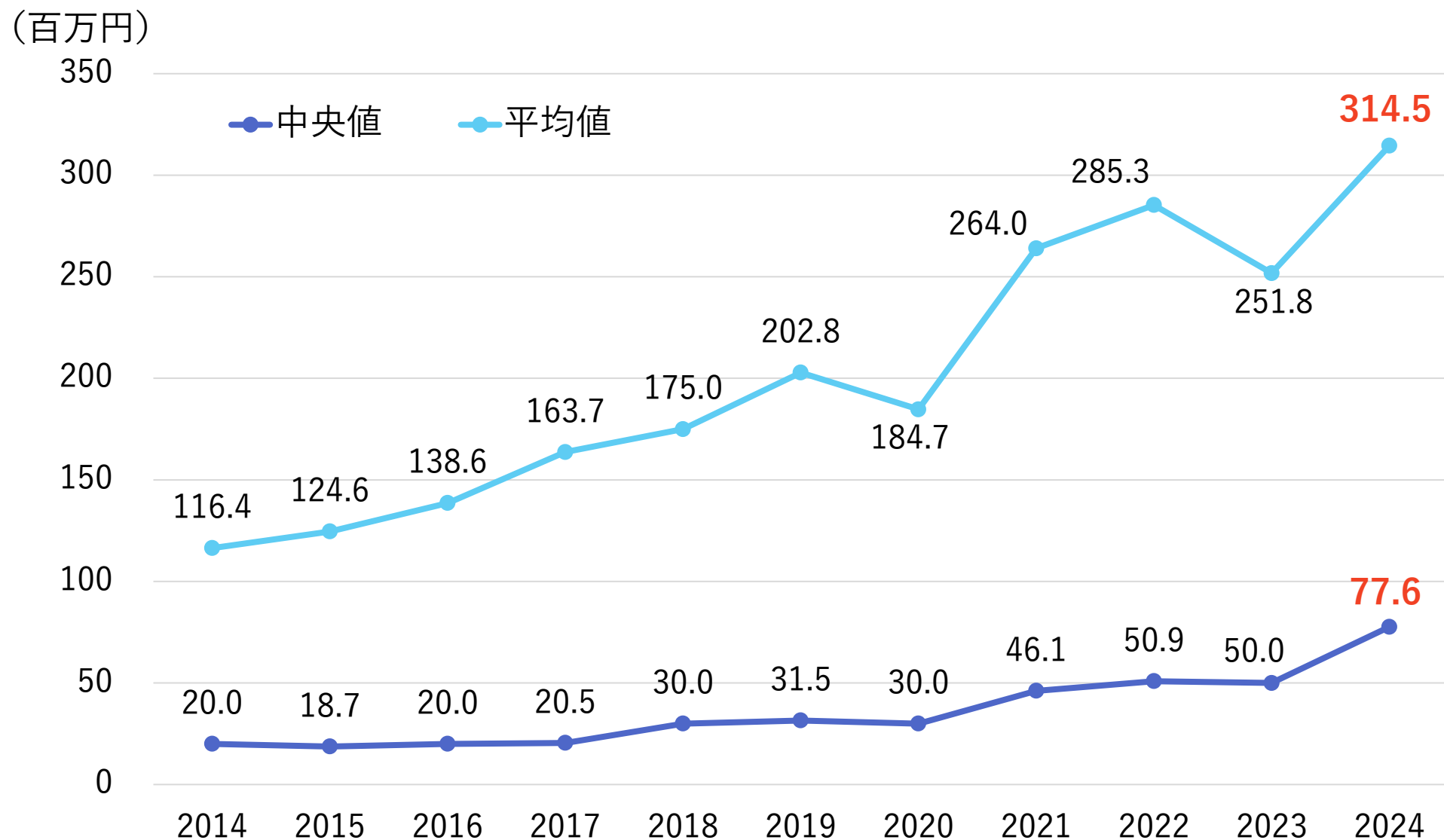
海外VCからの投資額・中央値



資金調達額と取引件数



1社あたりの資金調達額



※事業成長の加速および海外展開をめざす
スタートアップのための支援プログラム。
起業経験者や専門家からのアドバイス、
ビジネスモデルの検証・改善、
ピッチトレーニング等を受けることができる。

エクイティ付きプログラム

• Techstars Tokyo

第1回は世界79カ国・地域から **12** 社のスタートアップを選出、1社あたり **120,000** ドルを出資
約3か月間のアクセラレーションプログラムを実施、デモデイには国内外の投資家約 **450** 名が参加

• Alchemist Japan

B2B分野のシード期スタートアップ **9** 社を選出、1社あたり約 **100,000** ドルを出資

日本、アジア、中東、ヨーロッパ、北・南米出身の創業者が参加

日本で約3か月間のプログラムに参加後、米国サンフランシスコで約6か月間のグローバル・プログラムへ参加

ノンエクイティプログラム「Global Startup Acceleration Program (GSAP)」

- 内閣府、経済産業省の協力を得て、国内スタートアップ企業の海外展開支援を実施

AlchemistX、Berkeley SkyDeck、スタンフォード大学発StartX等と連携

- 実績 A社（製造業） 米国大手自動車会社と**POCを実施・契約受注**

 B社（ディープテック） 大手アクセラレーターから **20** 万ドル資金調達

政府系機関等による更なる成長資金の投入

- JST・大学発新産業創出基金事業 5年で1,000億円

KPI : 令和9年度までに大学からのスタートアップ事業化の支援件数 5,000 件（累計）

進捗 : 2023年度実績 1,079 件

- NEDO・ディープテックスタートアップ支援基金 5年で1,000億円

KPI : 支援終了後1年以内に、次シリーズでの資金調達を実施した者の割合等を 5割にする

進捗 : 2025年4月時点の採択実績累計 84 件

- NEDO・バイオものづくり基金 10年で3,000億円

2024年度実績 : 1,303 億 1,968 万円・8 件交付決定

政府系機関等による更なる成長資金の投入

- **NEDO・GX分野のスタートアップ支援** **5**年で**2,000**億円
KPI : 支援終了後1年以内に、次シリーズでの資金調達を実施した者の割合を**5**割を目指す
進捗 : 2025年4月時点の採択実績累計 **10**件を採択・支援継続中。
- **AMED・創薬ベンチャーエコシステム強化事業** **3,500**億円
KPI : 創薬ベンチャーの採択件数 **70**件
進捗 : 2024年度末時点の採択実績（累計）**認定VC 30**社 **創薬ベンチャー 30**社
- **中小機構によるベンチャーファンド等へのLP出資**（2024年3月末時点）
250件超のベンチャー型ファンドに対して **3,400**億円超の出資約束を実施
出資先ファンドの投資先企業では **250**社超が国内新興市場等へのIPOを実現
IPOした機構出資ファンド投資先企業のなかで、**時価総額 1,000**億円を超える会社は **10**社以上
- **JIC（産業革新投資機構）** 2024年末時点のVC出資約束実績（累計）**41**件 **1,749**億円

3 スタートアップビザ

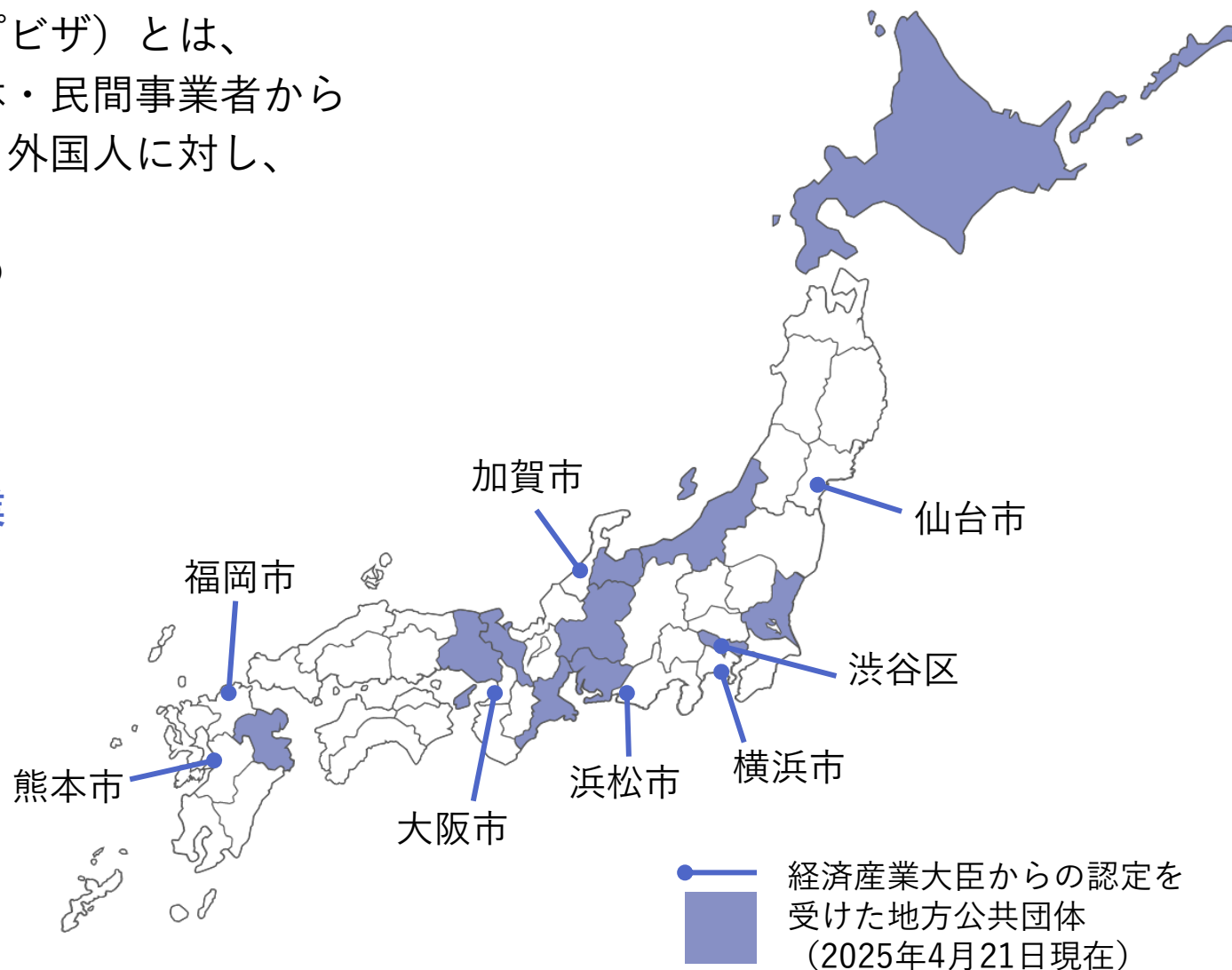
外国人起業活動促進事業（スタートアップビザ）とは、
経済産業大臣の認定を受けた地方公共団体・民間事業者から
起業準備活動に関する管理・支援を受ける外国人に対し、
在留資格「経営・管理」の取得に必要な
「事業所の確保」および「事業の規模」の
2つの要件の充足を猶予する制度。

2025年1月の制度改正により
国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業
（内閣府事業）と一本化し、
猶予期間を最大1年から2年に延長。

2024年度の利用件数 94 件

※2024年12月末時点の実績。

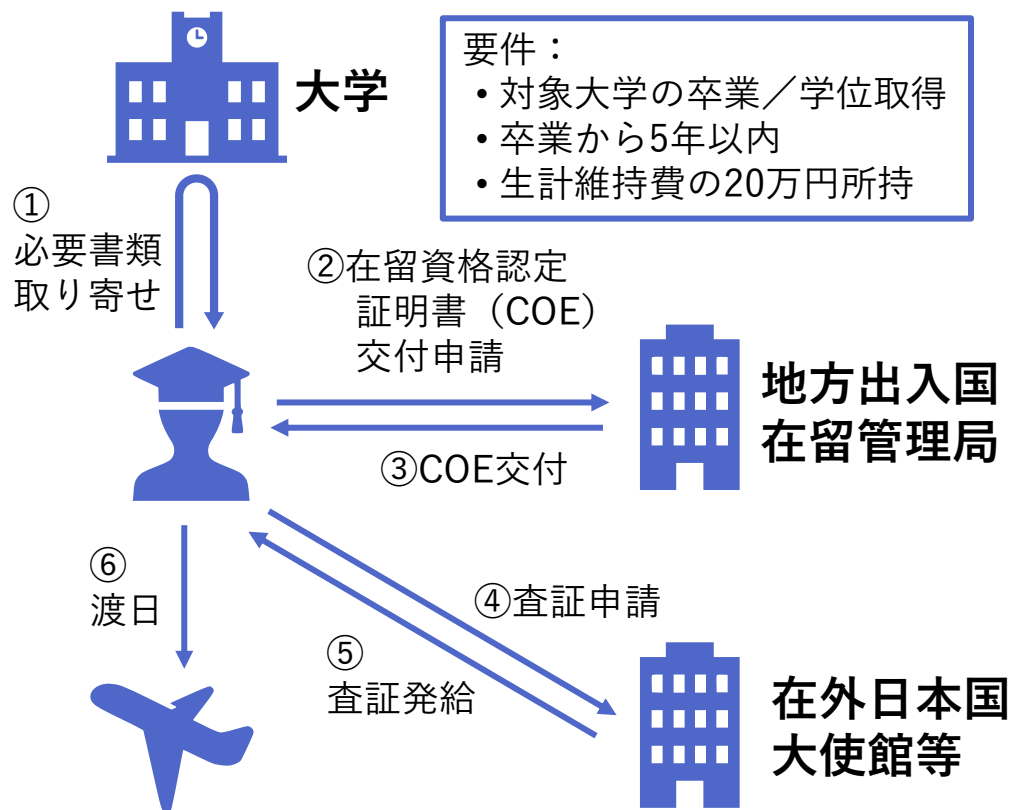
認定地方公共団体のうち、東京都および熊本市については
2025年1月以降に認定



3 J-Findの利用実績

J-Find (未来創造人材制度)

世界大学ランキングで100位以内の大学を卒業した外国人が就職活動や起業準備にかかわる活動を行える制度



2023年12月時点

本人 **353** 人

配偶者・子 **19** 人

2024年6月時点

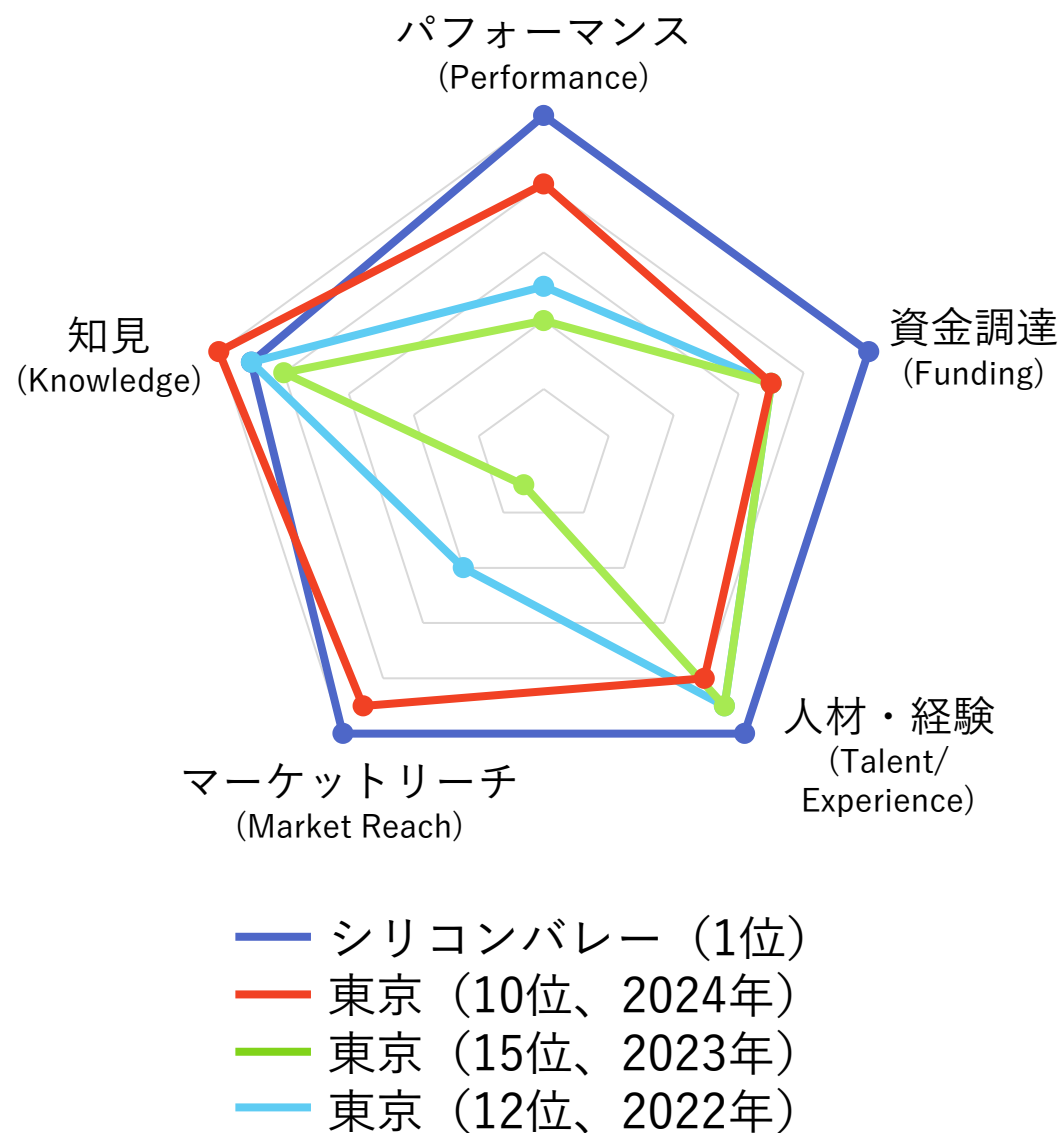
本人 **615** 人

配偶者・子 **39** 人

(内訳)

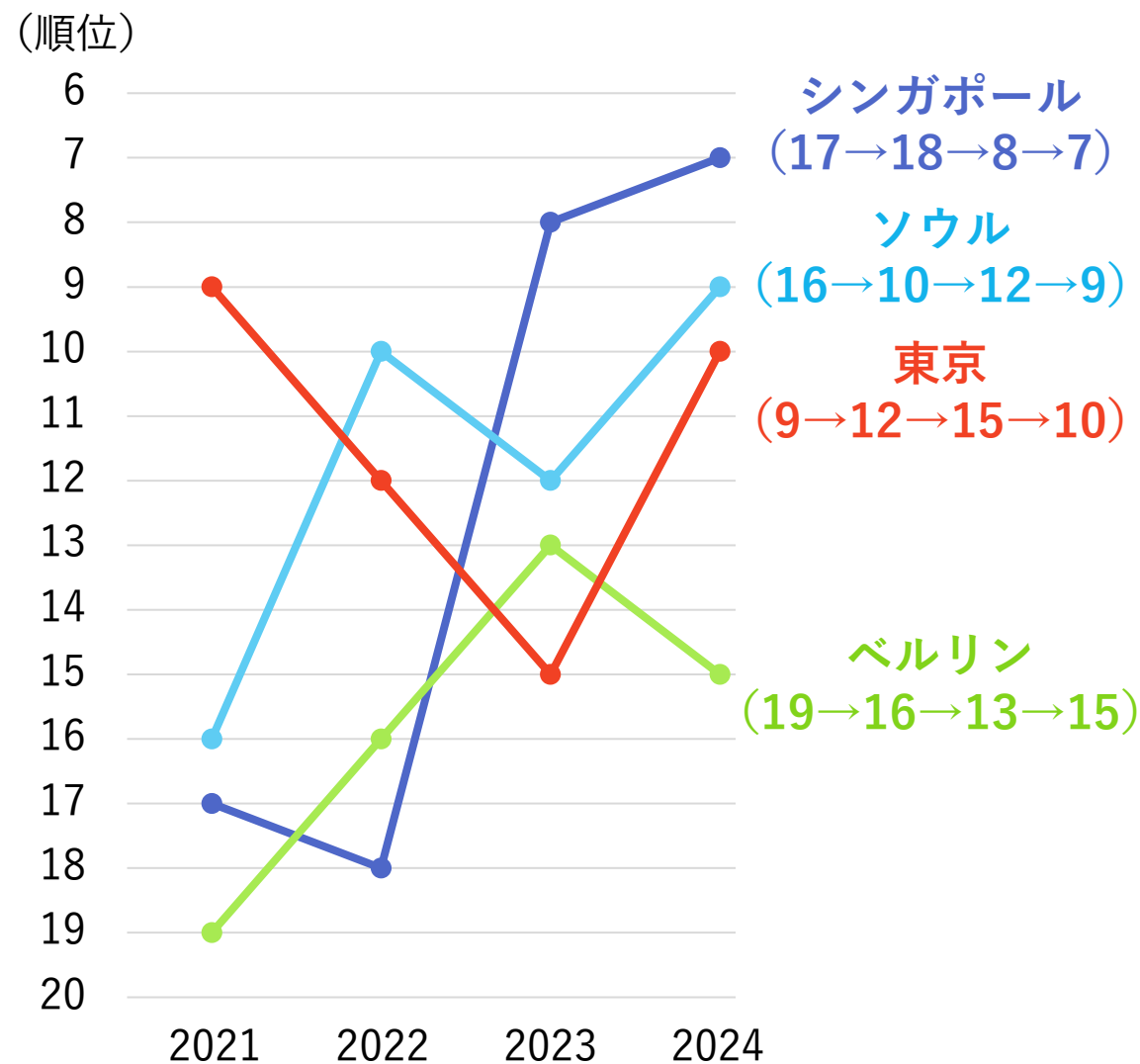
		2023年 12月時点	2024年 6月時点
アジア	本人	297人	504人
	配偶者・子	29人	19人
ヨーロッパ	本人	24人	56人
	配偶者・子	4人	0人
北アメリカ	本人	22人	40人
	配偶者・子	6人	0人
アフリカ	本人	0人	5人
オセアニア	本人	10人	10人

スタートアップエコシステムランキング

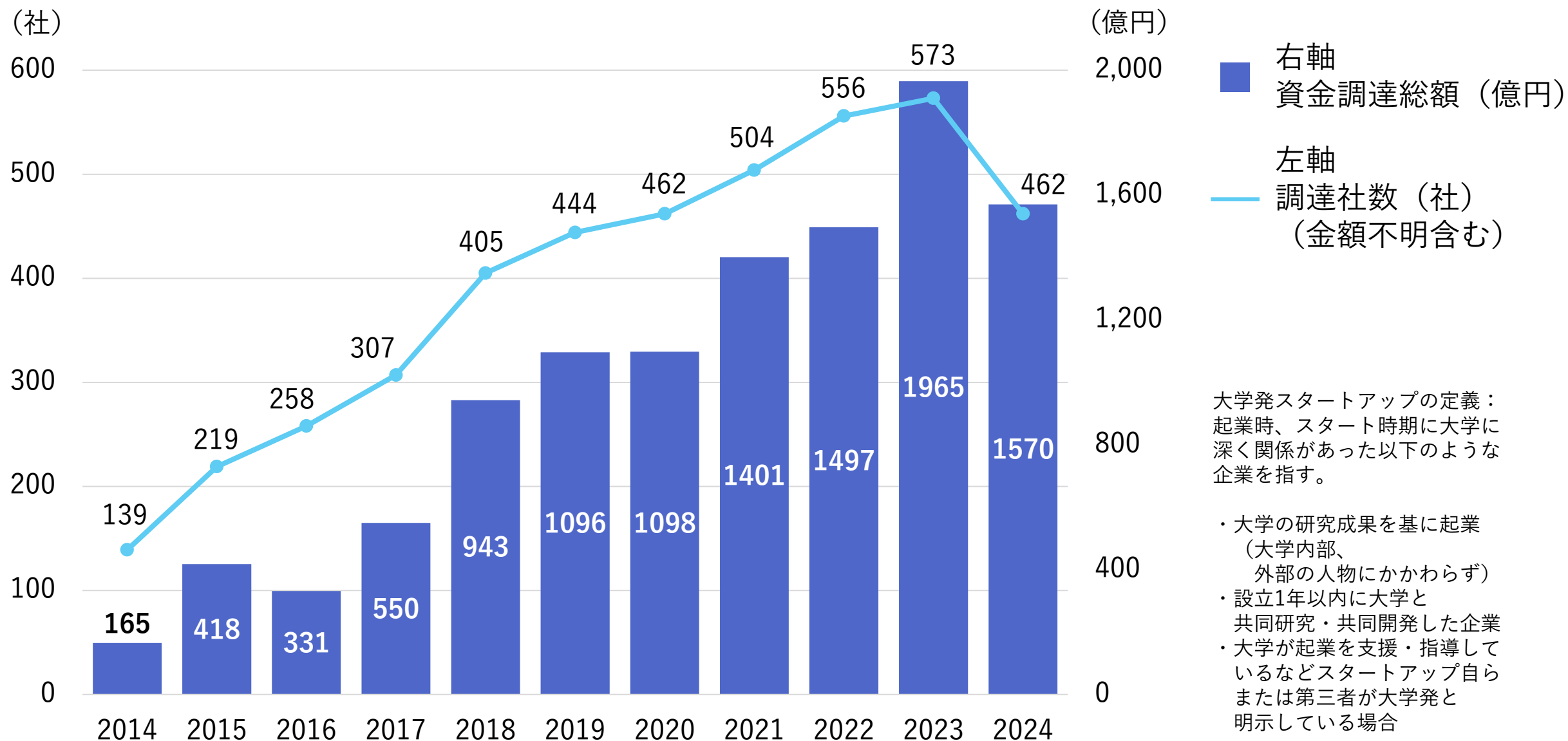


東京と競っている都市

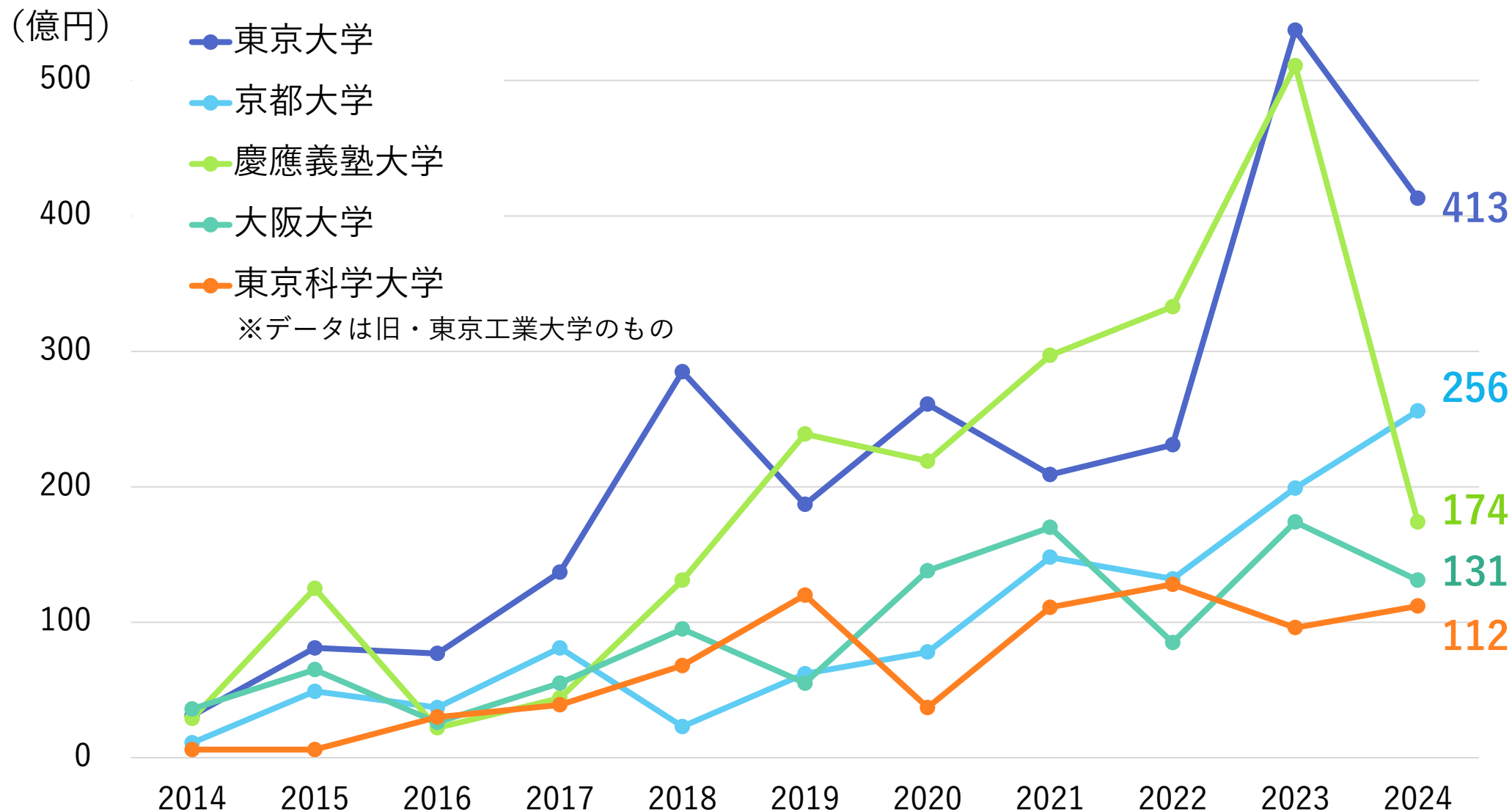
(毎年の順位変動が2以下の都市は除く)



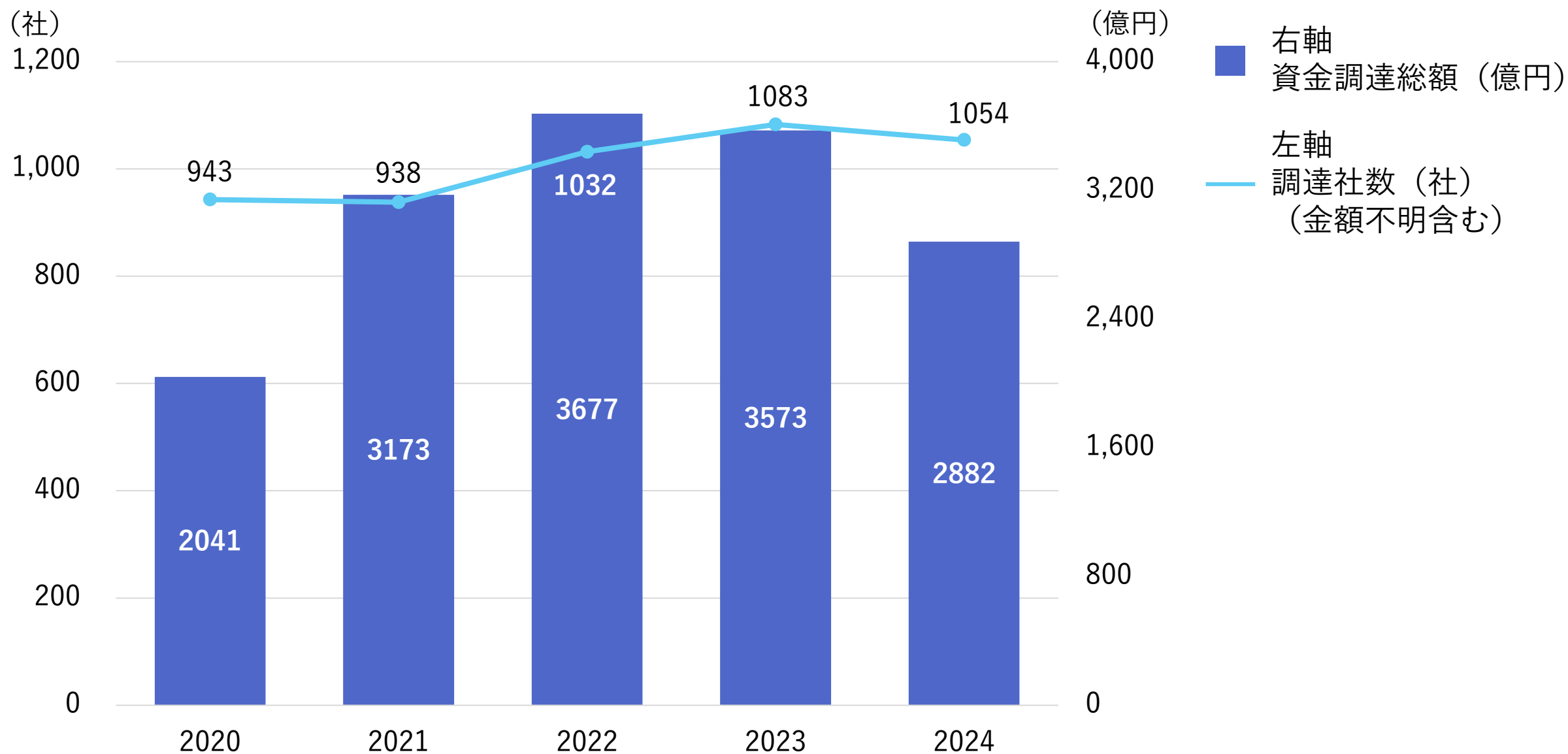
4 大学発スタートアップ資金調達額・調達社数



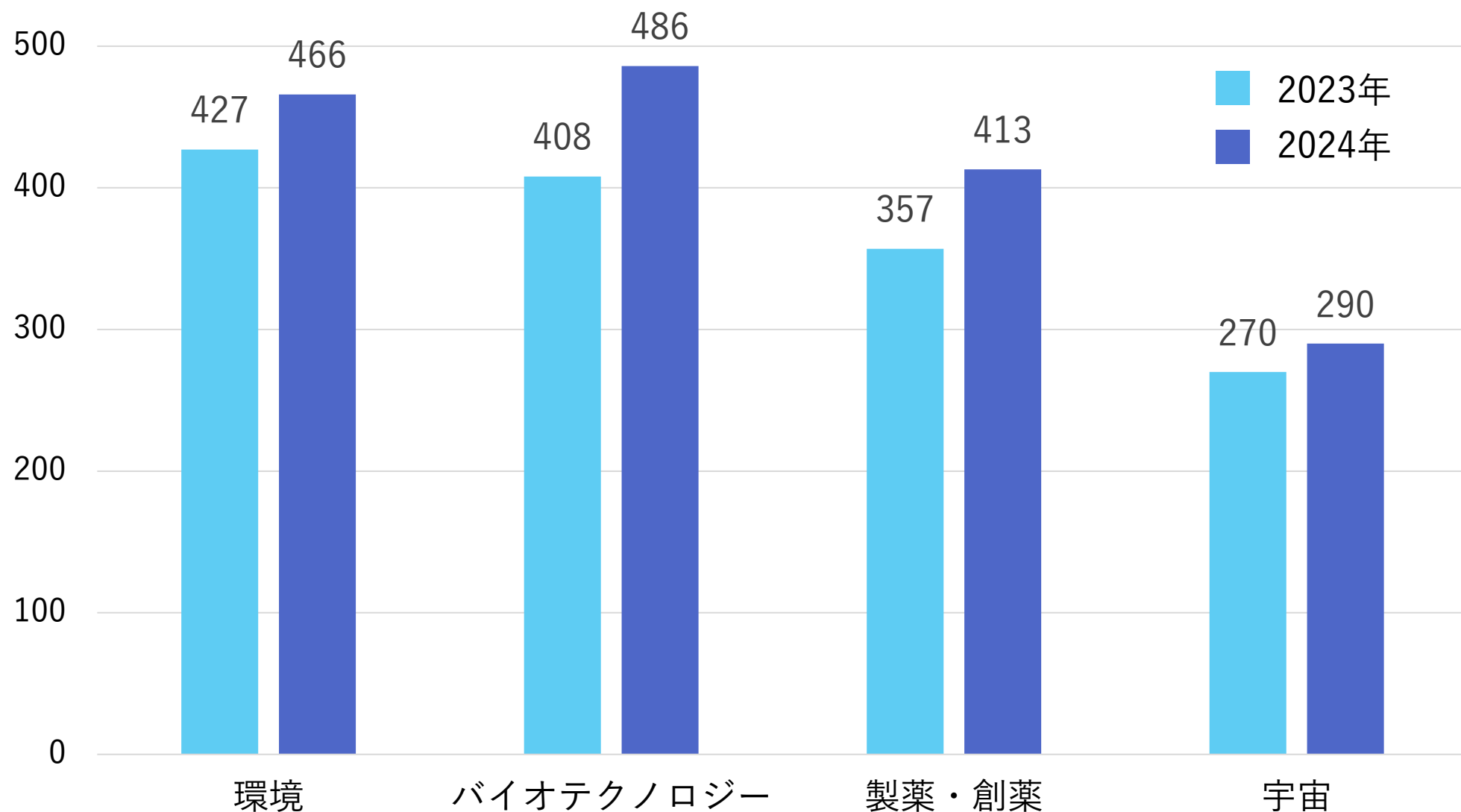
主要大学別の大学発スタートアップ調達額



研究開発型の資金調達額・調達社数



代表的な領域別の資金調達額

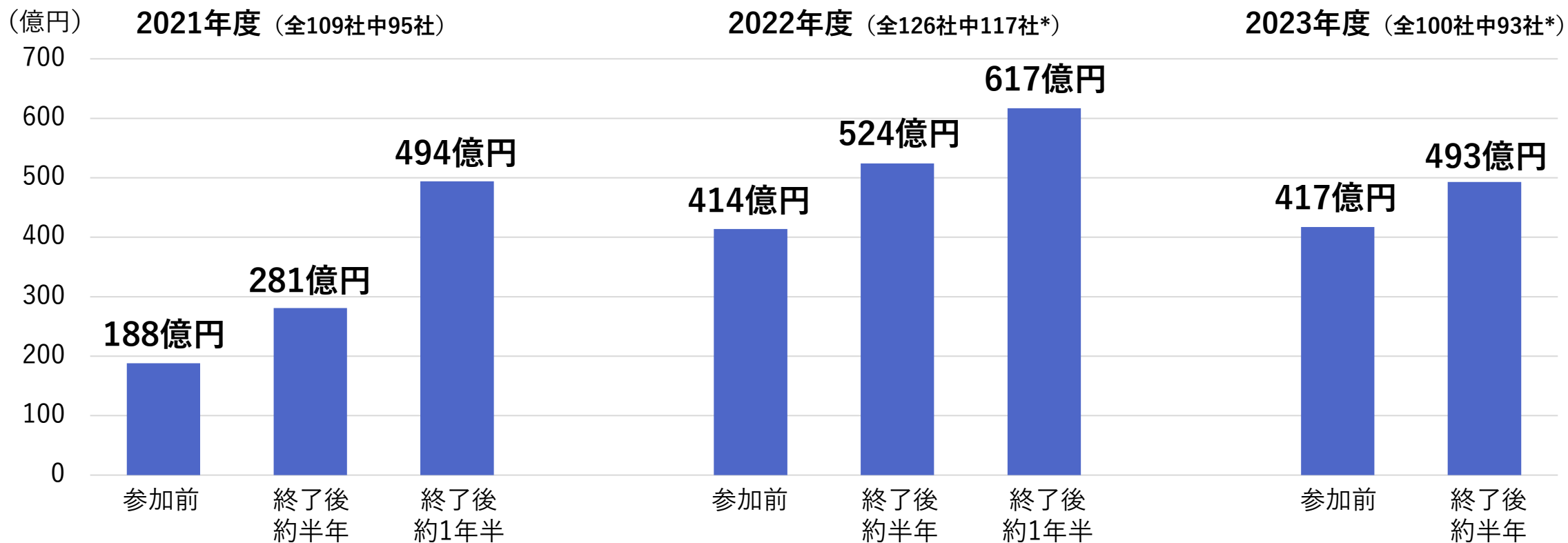


4 エコシステム拠点

内閣府・スタートアップ・エコシステム拠点都市
2023年度末におけるユニコーン創出KPIの達成率

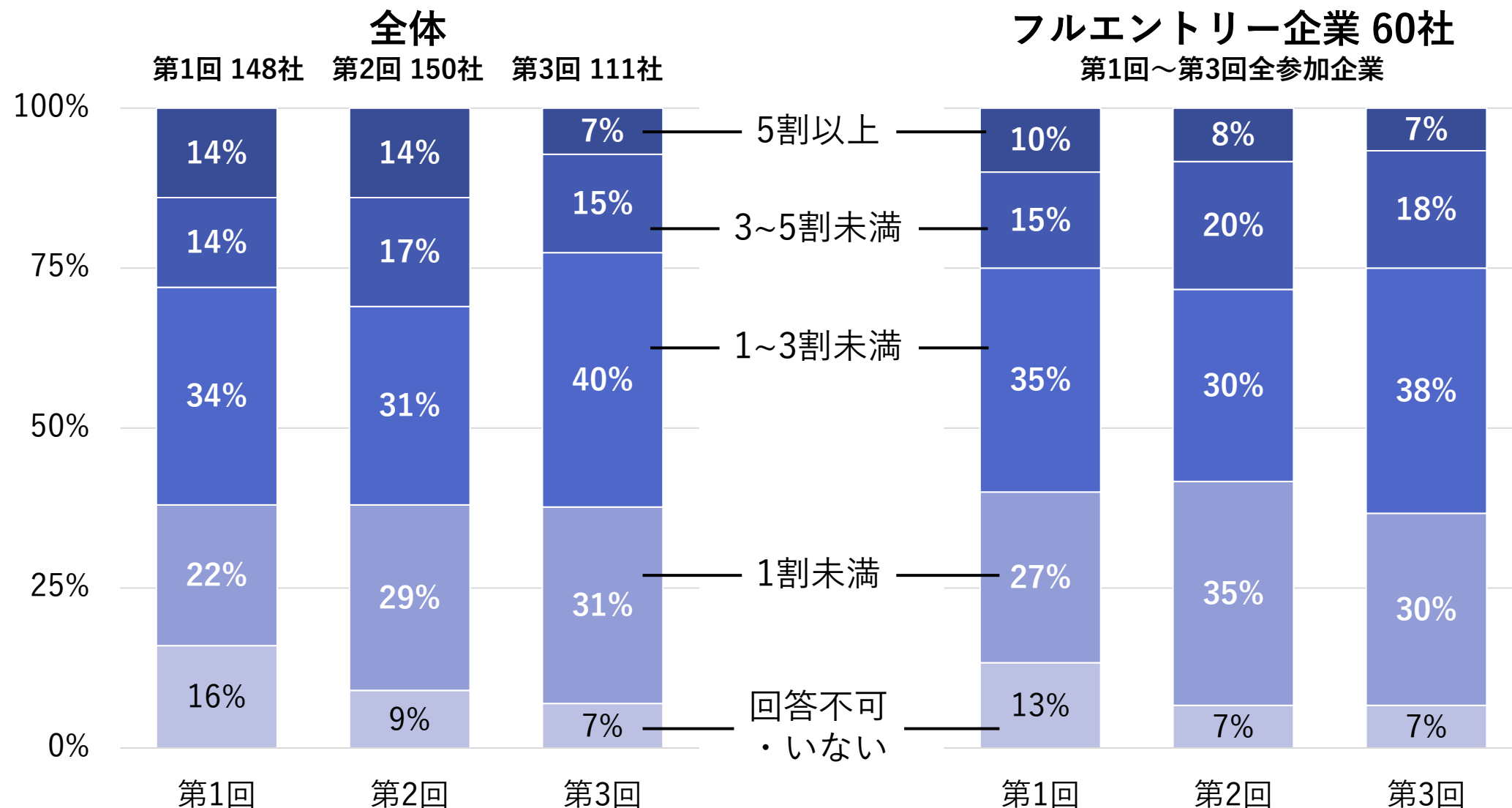
東京 **65 %** 名古屋・浜松 **0 %** 大阪・京都・神戸 **20 %** 福岡 **20 %**

内閣府アクセラレーション・プログラム参加企業の合計調達額推移

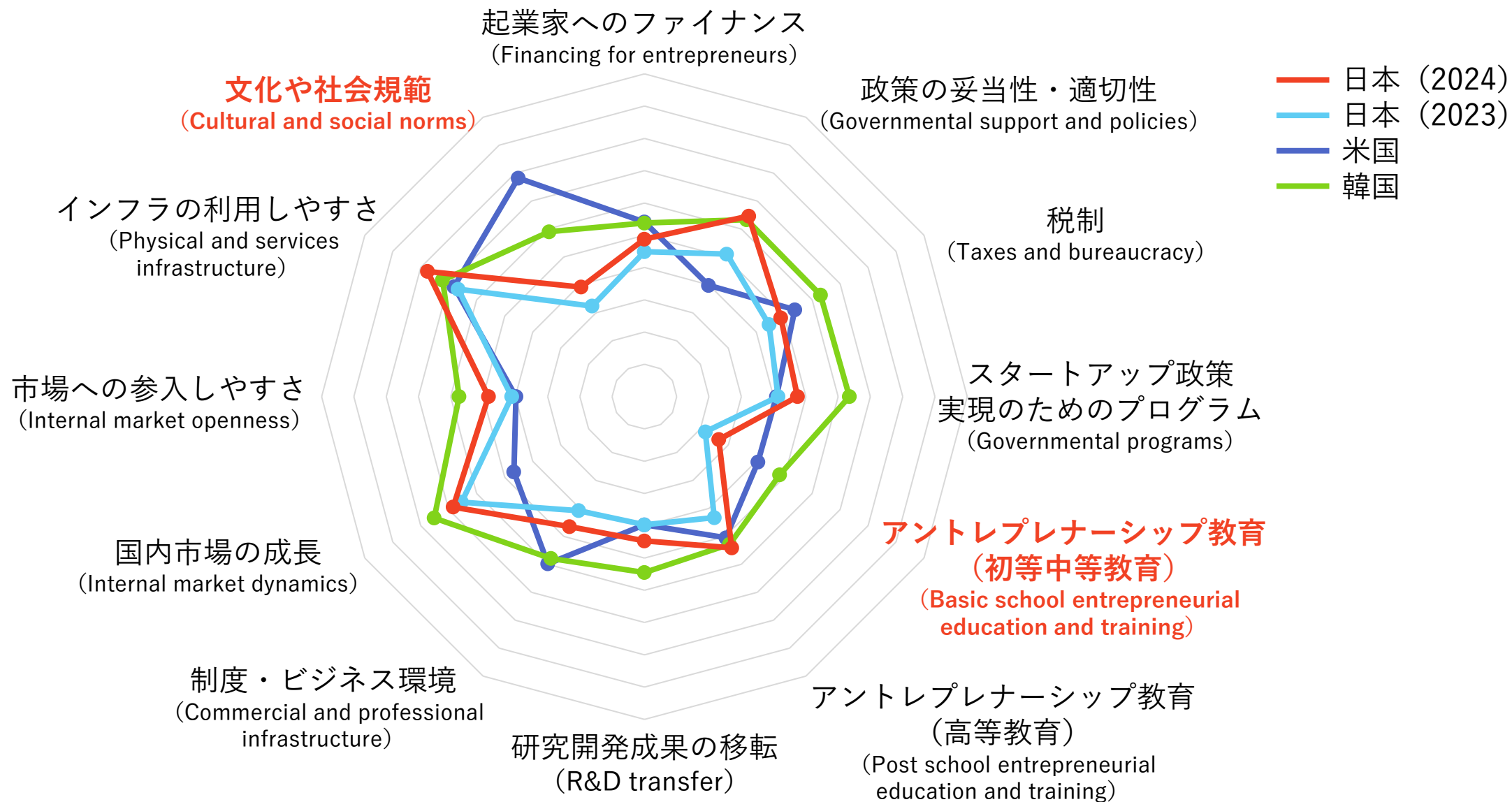


大企業本社役員構成の中途採用の割合

※第3回より社外取締役は
回答から除外することを明記



6 起業に向けた条件



アントレプレナーシップ推進大使の活動

- 文部科学省では、小中高生等へのアントレプレナーシップ教育を推進する機運を全国的に高めるため、2023年1月に「起業家教育推進大使」を文部科学大臣から任命。2024年4月から「**アントレプレナーシップ推進大使**」へと名称を変更。
- 経団連としては、3名が登録。**
南場智子 スタートアップ委員長（DeNA会長）
出雲 充 スタートアップ委員長（ユーグレナ社長）
松本 勝 スタートアップ政策タスクフォース座長代理（VISITS Technologies CEO）
- アントレプレナーシップ推進大使は、それぞれの経験やネットワーク等を活かし、**全国的なイベントや学校現場などで講演、広報活動を展開。**

大使総数

2023年度末時点 **10人** ▶ 2024年度末時点 **79人** うち **7名** は経団連からの登録・紹介

小学校・中学校・高等学校等への**大使派遣回数 164回**（経団連からは **8回** 派遣）

第3回スタートアップフレンドリースコアリング 結果概要

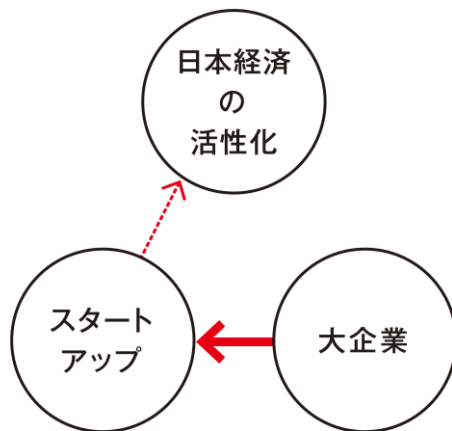
スタートアップフレンドリースコアリングとは

- 経団連が経済界全体の行動変容を促すべく策定した「スタートアップフレンドリースコアリング」は、アンケートへの回答（1,000点満点）によって**企業の活動を点数化**する取り組み。2022年度に開始。
- スコアリングを構成する3つの視点は、スタートアップエコシステムに重要であると同時に、**大企業がよりイノベティブになるために不可欠な観点**。
- 第1回150社、第2回148社、第3回111社が参加し**参加企業数は合計220社**となった。
- このうち**3回すべて参加した企業（フルエントリー企業）60社の平均スコアは、1,000点満点中373.9点→388.1点→403.2点と逡増**。大企業の行動変容が着々と進展。

経団連「スタートアップフレンドリースコアリング」の3つの視点

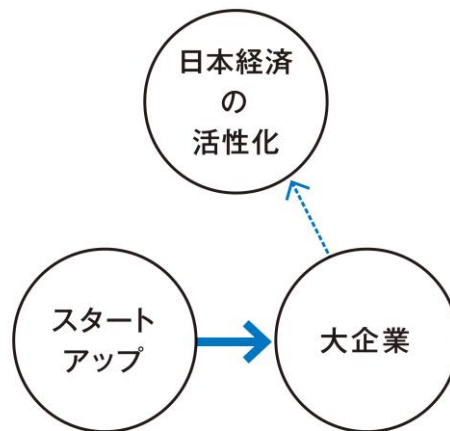
リソース提供

人材の提供、資金の提供、
製品・サービスの調達、業務提携



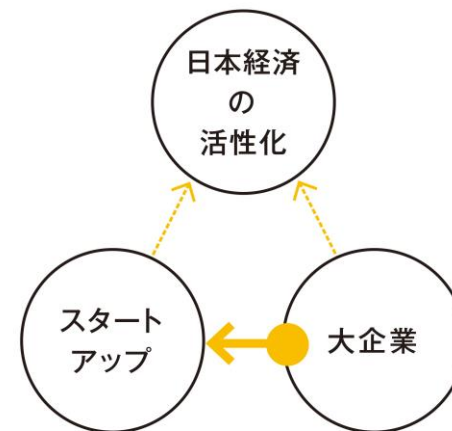
事業・人材の取り込み

アクハイア、M&A

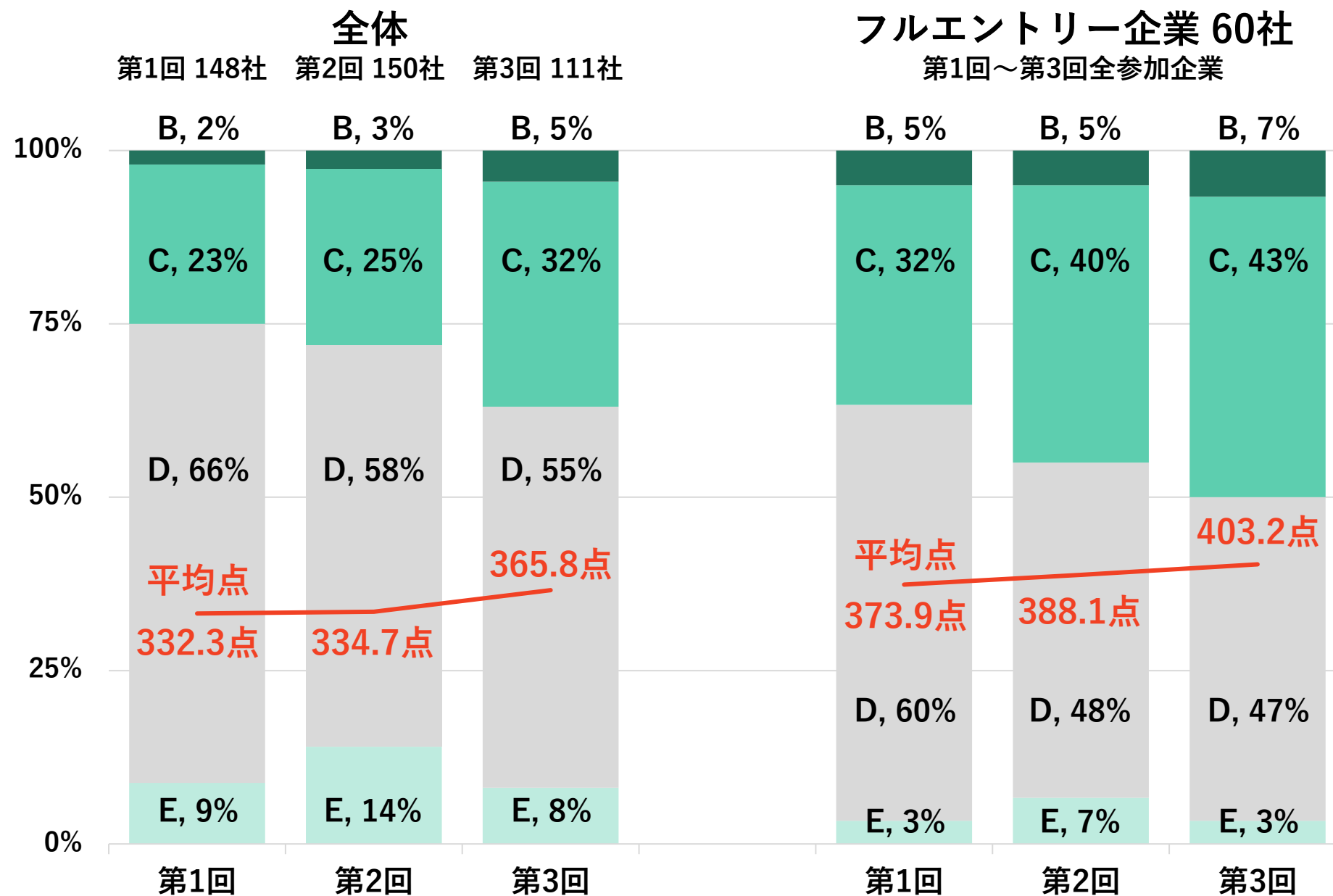


事業・人材の輩出

カーブアウト、人材輩出



第3回スコアリングの結果概要



第3回のトップ10社

1	KDDI		6	 日立製作所	
2	電通グループ		7	三菱UFJ フィナンシャル ・グループ	
3	BIPROGY		8	 日本電信電話	
4	三菱地所		9	 日本電気	
5	ディー・エヌ・エー		10	TOPPAN ホールディングス	

スコアリングご協力企業一覧 1/2

フルエントリー企業 第1回・第2回・第3回全てご回答いただいた企業

※HITACHIロゴは
日立製作所、日立ハイテクの順で掲載

IHI
Realize your dreams

AsahiKASEI

asics

Eat Well, Live Well.
Aji
AJINOMOTO

味の素株式会社

alue

NTT DATA

奥村組
OKUMURA CORPORATION

KG 兼松株式会社

Tomorrow, Together
KDDI

Kijima

KOMATSU

株式会社 コングレ

清水建設

住友化学
SUMITOMO CHEMICAL

住友生命

住友電工

SEKISUI

SEVEN & I HOLDINGS

株式会社 セブン&アイ HLDGS.

Always Security OK
ALSOX

SOMPO ホールディングス

Daiichi-Sankyo

第一生命ホールディングス

大成建設
TAISEI
For a Lively World

大和証券グループ本社
Daiwa Securities Group Inc.

田辺三菱製薬

CHUGAI 中外製薬
Roche ロシュグループ

Energia 中国電力

DeNA

TDK

TOKIO MARINE

東京海上
ホールディングス

TORAY

戸田建設

TOPPAN

豊田通商株式会社

NS Solutions

NEC
Orchestrating a brighter world

日本生命
NISSAY

日本パーカライジング株式会社
NIHON PARKERIZING CO., LTD.

あしたを、つなぐ ― 野村不動産グループ
野村不動産ホールディングス

NOMURA

Panasonic

JR 東日本

東日本旅客鉄道株式会社

HITACHI

HITACHI

BIPROGY

FUJITSU

フジマホーム株式会社

Marubeni

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

MS&AD

三井住友海上

SMBC

三井住友フィナンシャルグループ

MITSUI & CO.

三菱地所

MITSUBISHI
ELECTRIC
Changes for the Better

MUFG

三菱UFJフィナンシャル・グループ

MORI
TRUST

YAZAKI

スコアリングご協力企業一覧 2/2

これまでにご回答いただいた企業

アイセロ アサヒグループホールディングス アステラス製薬 アズビル アスリテラ 伊予銀行 岩田商会
ヴェオリア・ジャパン エイジェック エイチ・ツー・オー リテイリング ANAホールディングス SMBC日興証券
SCSK NECソリューションイノベータ NOK ENEOSホールディングス 大林組 小野薬品工業 カシオ計算機
カシワバラ・コーポレーション カヤバ 川崎重工業 関西電力 キヤノン キヤノンマーケティングジャパン 紀陽銀行
共同印刷 グッドコムアセット グリーンモンスター グンゼ 建設技術研究所 弘電社 興和 国際自動車 コナミグループ
コニカミノルタ 相模屋食料 山陰酸素工業 三十三銀行 三東工業社 サンフロンティア不動産 三洋化成工業
JFEエンジニアリング JFEスチール ジェーシービー 塩野義製薬 四国銀行 静岡ガス 上海電力日本 新日本科学スズキ
住友金属鉱山 住友商事 セイア 正興電機製作所 セイコーエプソン セイコーグループ 西武ホールディングス
セブン-イレブン・ジャパン セブン銀行 双日 ソニーグループ ダイキン工業 大東建託 大日本印刷 大和ハウス工業
TAKARA & COMPANY 竹中工務店 中央日本土地建物 中電工 千代田化工建設 TSUCHIYA 椿本チエイン TIS 帝人
デンソー 電通グループ 東亜合成 東海東京フィナンシャル・ホールディングス 東京建物 東京電力ホールディングス
東芝三菱電機産業システム 東洋製罐グループホールディングス 東洋紡 豊田合成 トランザクション トランスコスモス
南海電気鉄道 ニコン 日油 日揮ホールディングス 日新運輸工業 日鉄興和不動産 NIPPO
NIPPON EXPRESSホールディングス 日本カーバイド工業 日本精工 日本電信電話 日本特殊陶業 日本発条 日本化薬
日本航空 日本ゼネラルフード 農林中央金庫 博報堂 白鳳堂 BEENOS 日野自動車 ファミリーマート フジクラ
フジタ 藤田観光 富士電機 フジワラテクノアート 古河電気工業 北海道電力 ボッシュ 三浦工業 ミサワホーム
三井化学 三井金属鉱業 三井不動産 三越伊勢丹ホールディングス 三菱HCキャピタル 三菱ガス化学 三菱重工業
三菱マテリアル 三菱UFJ銀行 三菱UFJリサーチ & コンサルティング 明治ホールディングス メディパルホールディングス
メルカリ ヤマハ発動機 ユアサ商事 UBE ユニチカ ユニ・チャーム 横浜銀行 ラック リケン リコー
リンクアンドモチベーション ローソン ワタキューホールディングス ほか